

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152251	新潟県	魚沼市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 受託率	率(※) (調査対象) 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき、正規職員の外に非常勤職員や再任用職員を配置して現体制を維持していく。	28.2%	37.0%
水道メーター検計			99.2%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況

設置予定無し

→

予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況

委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	率(※) (調査対象) 導入率
体育館	16	3	18.8%	契約内容により維持管理に課題がある施設が多く、導入にあたり施設の確保が必要となるため、新たなコストが見込まれる。導入しても指定管理制度のメリットを十分に発揮できない。	0	28.3%	39.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	7	50.0%	契約内容により維持管理に課題がある施設が多く、導入にあたり施設の確保の確保が難しい。	0	41.6%	48.0%	
プール	4	0	0.0%	指定管理制度等の導入にあたっては施設の確保を行う必要がある施設が多く、新たなコストが見込まれるため、また、稼働率が低い施設が多いことから、収益の確保が難しいため、必要が見込まれない。	4	45.4%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0	92.1%	86.7%	
体育施設 (公園、児童館、青少年センター等)	7	4	57.1%	指定管理制度の導入に伴うコスト増が見込まれるため、また、施設の確保が難しい施設があるため、また、施設の確保が難しく、必要が見込まれない。	1	73.9%	75.9%	
キャンプ場等	6	5	83.3%		0	58.2%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	84.6%	84.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%	
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理に向けて検討中	0	35.3%	44.3%	
公営住宅	45	0	0.0%	再編を進めながら検討するため	0	5.9%	15.3%	
駐車場	2	0	0.0%	料金無料としている施設が多いため、また、現在、維持管理費は少ないものの施設別に管理を要する場合は委託料の発生が見込まれるため。	0	23.0%	37.6%	
大規模園地、斎場等	2	2	100.0%		0	18.9%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入にあたっては、大規模修繕を行う必要があるため、新たなコスト増が見込まれるため、また、収益の確保が難しく、必要が見込まれない。	1	13.9%	19.6%	
博物館 (歴史、文化、自然、産業等)	3	0	0.0%	収蔵品等は貴重品や貴重品もあり、責任を持って適切な管理及び公開をする必要があるため、公共性・専門性を確保する観点から指定管理を導入していない。	2	32.9%	27.9%	
公民館、市民会館	8	0	0.0%	社会教育(生涯学習)に活用し、市民生活の向上に寄与する観点から指定管理を導入していない。	6	18.9%	23.1%	
文化会館	1	1	100.0%		0	31.6%	51.6%	
合宿所、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0	48.7%	49.8%	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	66.7%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%	
福祉・保健センター	9	7	77.8%	複合施設で指定管理制度の導入が難しい。施設及び立地条件が指定管理者の必要が見込まれない施設のため。	2	49.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	専らから施設管理のみの職員は配置してらず、当該施設スタッフ支援を配置している。	1	11.7%	23.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定無し

委託予定無し

→

対象部局

対象業務

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	率(※)
実施済	○				34.4%	35.9%
実施予定						
検討中						
未実施					35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計士の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	